

日本・世界の経済

執筆 日本政策総研 主席エコノミスト 村井慎吾  
(監修)北海道大学名誉教授 宮脇 淳

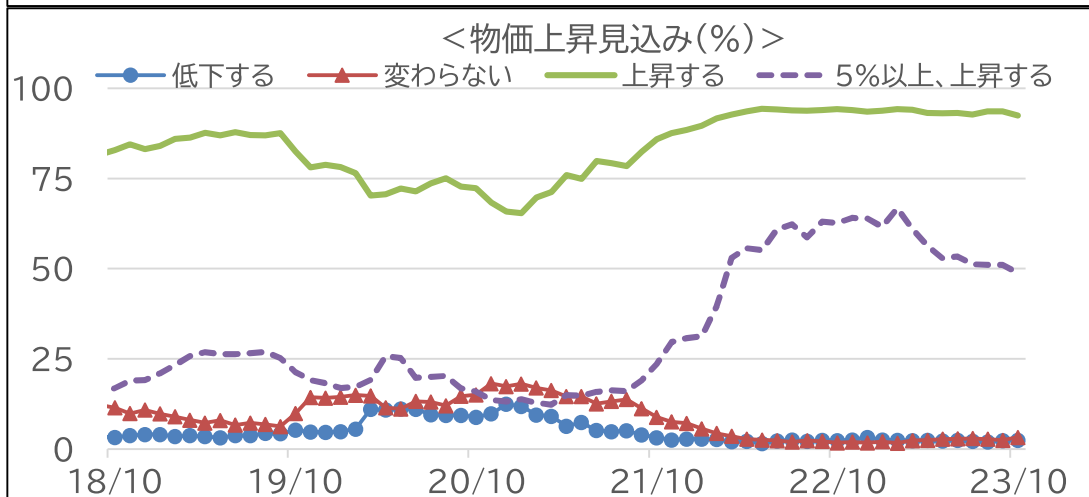
10月 消費動向調査

2023/11/6 第 61 号

朝日田コーポレーション

●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp

●ホームページ: http://www.sapporo-php.co.jp:



(資料)内閣府資料より作成。

10月の消費動向調査によると、消費者態度指数は3か月ぶりに改善した。同調査で公表された「1年後の物価見通し」について、依然として9割超が「上昇する」と回答も、そのうち「5%以上の物価上昇」を予想する回答が2022年3月以来20か月ぶりに50%を割っており、先行きの物価上昇に対する過度な警戒感が後退し、消費者心理の悪化に底打ちの兆しが見え始めている。

国内消費については、ガソリン補助金および電気代・都市ガス代負担軽減策や、新たに発表された減税・補助金等の政策が下支えとなろう。ただし、物価上昇の影響を取り除いた実質賃金の水準が、昨年比マイナスにて推移する状況では持続的な改善は見込みがたく、今年みられたような賃金上昇が継続するかが消費動向のカギを握る。